

2021年3月期 決算説明資料（資料編）

2021年6月7日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

◆ 第四北越フィナンシャルグループの概要	2	◆ 大口与信集中度・金利リスク量	17
◆ 新潟県の県勢データ	3	◆ 自己資本比率	18
◆ 新潟県内の上場企業	4	◆ 資本配賦	20
◆ 新潟県における製造業の現状	5	◆ 自己株式の取得状況	21
◆ 交通インフラから見た新潟県のポテンシャル	6	◆ グループ会社の状況	22
◆ 預金等と預かり資産	7	◆ 株主の状況	23
◆ 貸出金	8		
◆ 預金・貸出金の構成	9		
◆ 非金利収益	10		
◆ 経費・コア業務粗利益OHR	11		
◆ 金融再生法開示債権（単体）	12		
◆ 自己査定・保全の状況と開示債権（単体）	13		
◆ ネット信用コスト（単体）	14		
◆ 有価証券残高	15		
◆ 有価証券リスクカテゴリー別運用状況	16		

- 2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行及び北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しております。
- 本決算説明資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しております。
 - ・2021年3月期（2020年度）の計数
2020年4月～12月の第四銀行及び北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算
 - ・2021年3月末の計数
第四北越銀行の計数
 - ・2020年3月期（2020年度）、2020年3月末（自己資本比率を除く）までの計数
第四銀行及び北越銀行の計数を単純合算
 - ・各年度末（自己資本比率）の計数
第四銀行及び北越銀行のそれぞれの計数

第四北越フィナンシャルグループの概要

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

【プロフィール】(2021年3月末)

- 本店所在地
長岡市大手通二丁目2番地14 ※
- 本社所在地
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 設立
2018年(平成30年)10月1日
- 総資産
9兆7,065億円
- 資本金
300億円
- 上場証券取引所
東京証券取引所
(証券コード:7327)

※第3期定時株主総会(2021.6.25)でご承認
いただくことを前提に、本店所在地を本社所
在地と同じ「新潟市中央区東堀前通七番町
1071番地1」へ変更予定

第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

私たちは

- 信頼される金融グループとして …… 行動の規範(プリンシプル)
- みなさまの期待に応えるサービスを提供し …… 使命(ミッション)
- 地域社会の発展に貢献し続けます
- 変化に果敢に挑戦し …… あるべき姿・方向性(ビジョン)
- 新たな価値を創造します

第四北越銀行
DAISHI HOKUETSU BANK
本社所在地:新潟市

2021年1月1日 同一県内シェア1位・2位の銀行合併



【第四北越銀行プロフィール】(2021年3月末)

- 本店所在地
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 創立
1873年(明治6年)11月2日
- 資本金
327億円
- 従業員数
3,774人
- 店舗数
206店舗・駐在員事務所1カ所(上海)
新潟県内 192店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗)
新潟県外 14店舗



〈新銀行誕生記念セレモニー〉

第四北越証券
Daishi Hokuetsu Securities
本店所在地:長岡市

2019年10月
第四北越証券へ商号変更
およびFG100%子会社化

第四北越キャリアブリッジ
本社所在地:新潟市

人材
紹介

2019年5月 FG100%子会社
として設立
2019年10月 事業開始

第四信用保証

北越信用保証

だいし経営コンサルティング

ホクギン経済研究所

第四リース

北越リース

第四コンピューターサービス

第四ジェーシービーカード

第四ディーシーカード

北越カード

2019年4月 会社設立
(FG14.3%出資)
2019年10月 東京日本橋に
直営店をオープン

地域
商社

ブリッジにいがた
本社所在地:新潟市

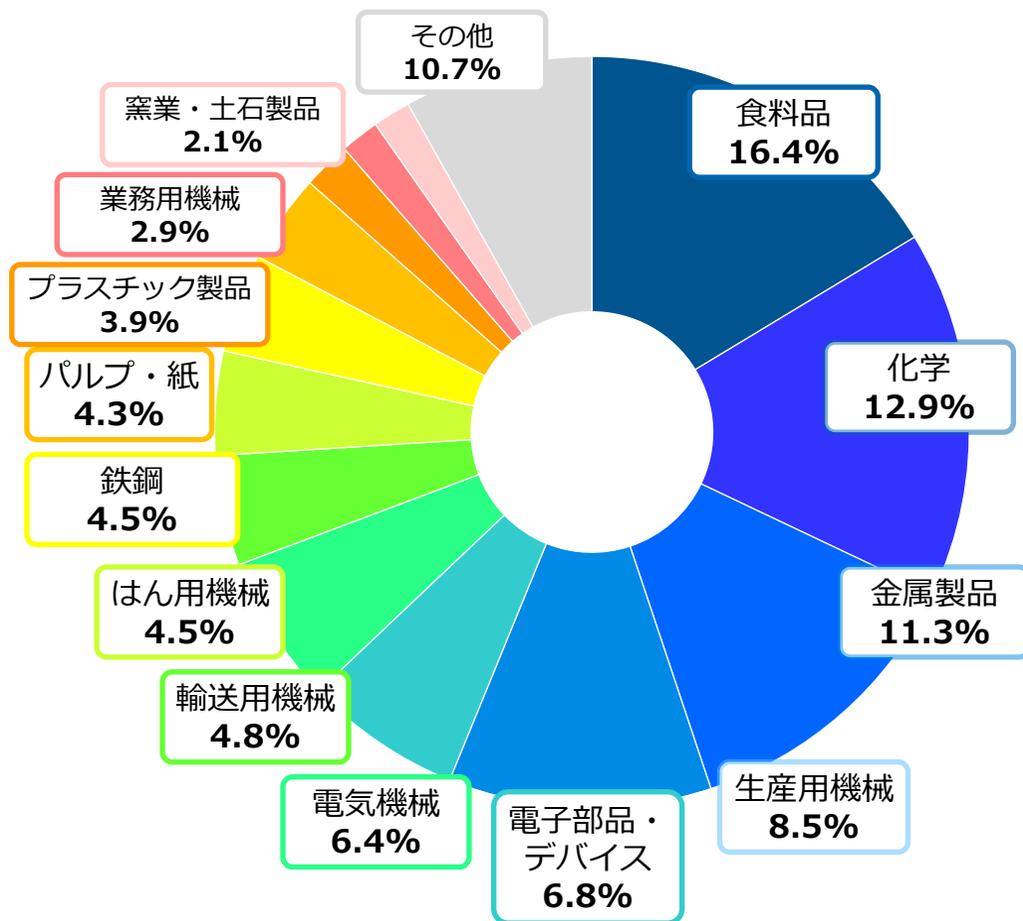
項目		年・年度	単位	新潟県	全国	新潟県の順位
土地	総面積	2020年10月1日	km ²	12,583.96	377,976.41	5
	可住地面積割合	2019年10月1日	%	36.0	32.9	18
人口	総人口	2019年10月1日	千人	2,223	126,167	15
	世帯人員	2020年1月1日	人/世帯	2.474	2.152	4
	老年人口の割合	2019年10月1日	%	32.4	28.4	13
	15歳以上就業者数	2015年10月1日	千人	1,141	58,919	14
農業	農家数	2015年2月1日	千戸	78	2,155	4
	農業就業者（販売農家）	2015年2月1日	千人	79	2,096	4
	農業産出額	2019年	億円	2,494	88,938	13
	水稲収穫量	2020年	千t	666	7,763	1
工業	事業所数	2020年6月1日	事業所	5,041	181,299	9
	従業者数	2020年6月1日	千人	186	7,697	17
	製造品出荷額等	2019年	億円	49,501	3,221,259	23
	工場（除研究所）立地件数	2020年	件	28	826	8
商業	事業所数	2016年6月1日	事業所	29,006	1,355,060	14
	従業者数	2016年6月1日	千人	207	11,596	15
	年間商品販売額	2015年	億円	70,157	5,816,263	16
所得	県内総生産(名目)	2017年度	億円	89,944	5,474,085	16
	県民所得	2017年度	億円	65,108	4,041,977	17
	1人当たり県民所得	2017年度	千円	2,873	3,190	28
金融	金融機関預貯金残高	2020年3月31日	億円	166,448	11,736,440	16
	金融機関貸出残高	2020年3月31日	億円	74,833	6,520,397	16
教育	高等学校等進学率	2020年3月卒	%	99.58	98.83	1
	専修学校（専門課程）進学率	2020年3月卒	%	25.99	16.85	1
	大学等進学率	2020年3月卒	%	48.42	55.76	32
その他	持ち家比率	2018年10月1日	%	74.0	61.2	7
	人口10万人当たり病院数	2019年10月1日	施設	5.7	6.6	37
	自動車保有台数	2020年3月31日	千台	1,842	81,850	14

（出所）新潟県「新潟県の主要指標」

東証第1部 (19社)		東証第2部 (11社)		JASDAQ (8社)	
植木組	建設	田辺工業	建設	第一建設工業	建設
福田組	建設	ブルボン	食料品	岩塚製菓	食料品
亀田製菓	食料品	セイヒョー	食料品	太陽工機	機械
一正蒲鉾	食料品	サトウ食品	食料品	遠藤製作所	その他製品
北越コーポレーション	パルプ・紙	北越メタル	鉄鋼	オーシャンシステム	小売業
有沢製作所	化学	ツインバード工業	電気機器	佐渡汽船	海運
コロナ	金属製品	日本精機	輸送用機器	新潟放送	情報・通信
ダイニチ工業	金属製品	新潟交通	陸運	キタック	サービス
北越工業	機械	リンコーコーポレーション	倉庫・運輸		
スノーピーク	その他製品	北陸ガス	電気・ガス	TOKYO PRO Market (1社)	
ハードオフコーポレーション	小売業	セコム上信越	サービス	清鋼材	鉄鋼
トップカルチャー	小売業				
コメリ	小売業				
アクシアルリテイリング	小売業				
アークランドサカモト	小売業				
スプリックス	サービス				
第四北越フィナンシャルグループ	銀行				
大光銀行	銀行				
雪国まいたけ	水産・農林				

2021年5月31日現在

製造品出荷額等の産業別構成比



(出所) 経済産業省「2020年工業統計表(速報)」

特徴的な地場産業

食料品製造業：米菓・水産練製品・清酒等

- 米などの豊富な農水産資源を活用した食料品製造業が盛ん
- 米菓、切餅・包装餅、水産練製品の出荷額は全国第1位
- 清酒、ビスケット、干菓子の出荷額は全国第3位
- 近年は、研究開発センターを設置するなど、新製品開発に注力する企業も多く、米菓や水産練製品でヒット商品が生まれている

金属製品製造業：洋食器・暖房器具・作業工具等

- 燕の洋食器・金属ハウスウェア、三条の作業工具、三条・与板の利器工匠具・主道具などに大別
- 石油ストーブや金属洋食器の出荷額は全国第1位
- 作業工具、建築用金物の出荷額は全国第2位
- 伝統的なモノづくりでブランド力を高めている企業があるほか、アジア向け等の輸出や技術力を活かした新分野の開拓に注力する企業も増えている

繊維工業：ニット類・各種織物

- 五泉・見附のニット、栃尾・見附の合繊織物、十日町の絹織物などに大別
- ニット製セーターの出荷額は全国第1位
- 機能性素材を使った高付加価値品の製造、衣服以外の雑貨やインテリアなどの製造に活路を見出す企業もみられる

北東アジアとの政治的・経済的結び付き

- 中国東北部、韓国との航空路線
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- ロシアにおける自然エネルギーの活用や資源開発

交通網の優位性

↔ 5方向に伸びる高速道路
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)

↔ 上越新幹線

↔ 北陸新幹線

信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線



新潟空港

国内線：8路線（新千歳、成田、中部国際、小牧、伊丹、関西国際、福岡、沖縄）

国際線：4路線（ソウル、上海、ハルビン、台北、ハバロフスク、ウラジオストク）



新潟港

総合的拠点港、機能別拠点港：国際海上コンテナ部門
LNG（液化天然ガス）部門として指定



直江津港

機能別拠点港：LNG（液化天然ガス）部門として指定



2021年5月31日現在

預金等の状況（末残）

（億円）

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金	71,949	96.0%	73,920	96.5%	81,328	98.8%
県内	70,245	93.8%	72,247	94.3%	79,614	96.8%
県外	1,704	2.2%	1,673	2.1%	1,713	2.0%
個人	49,169	65.6%	50,351	65.7%	53,608	65.1%
法人	18,851	25.1%	19,387	25.3%	21,895	26.6%
地公体等	3,111	4.1%	3,418	4.4%	4,980	6.0%
金融	817	1.0%	763	0.9%	843	1.0%
譲渡性預金	2,931	3.9%	2,659	3.4%	906	1.1%
預金等合計 ①	74,880	100.0%	76,580	100.0%	82,234	100.0%

預かり資産の状況（末残）

（億円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
預かり資産 ②	8,409	7,750	8,155
投資信託	2,114	1,604	1,788
公共債	1,154	933	863
終身・年金保険等	5,140	5,212	5,503
預金等 + 預かり資産 ① + ②	83,290	84,331	90,390

※ 終身・年金保険等については、子銀行の合併に伴い算出方法を統一したため、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

県内・県外別貸出金の状況（未残）

(億円)

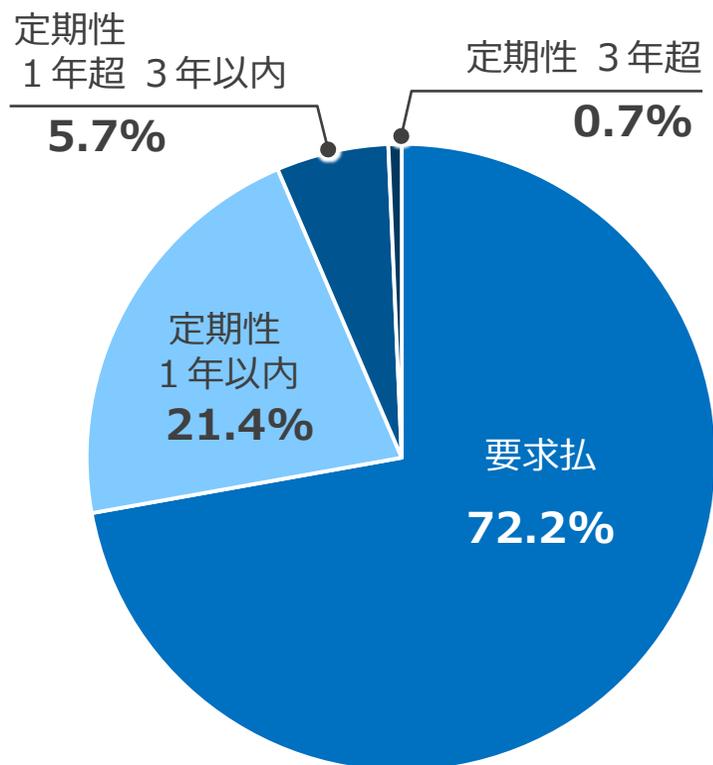
	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
貸出金	50,915	100.0%	51,094	100.0%	49,596	100.0%
県内	37,864	74.3%	38,621	75.5%	38,120	76.8%
県外	13,050	25.6%	12,473	24.4%	11,475	23.1%

業種別貸出金の状況（未残）

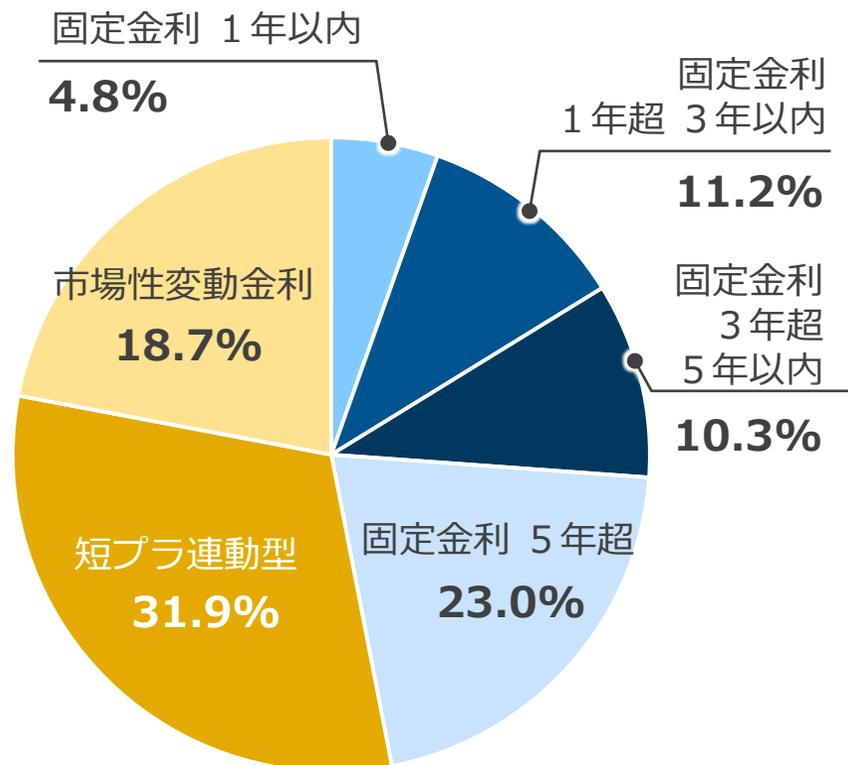
(億円)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	4,983	9.7%	5,101	9.9%	4,809	9.6%
農業、林業	83	0.1%	86	0.1%	79	0.1%
漁業	16	0.0%	25	0.0%	21	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	64	0.1%	63	0.1%	45	0.0%
建設業	1,719	3.3%	1,691	3.3%	1,686	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,143	2.2%	1,245	2.4%	1,262	2.5%
情報通信業	197	0.3%	216	0.4%	157	0.3%
運輸業、郵便業	1,467	2.8%	1,390	2.7%	1,380	2.7%
卸売業、小売業	4,410	8.6%	4,190	8.2%	3,843	7.7%
金融業、保険業	3,856	7.5%	3,526	6.9%	3,174	6.3%
不動産業、物品賃貸業	7,555	14.8%	7,384	14.4%	7,154	14.4%
うち不動産業	(5,603)	(11.0%)	(5,588)	(10.9%)	(5,431)	(10.9%)
各種サービス業	3,326	6.5%	3,241	6.3%	3,442	6.9%
国・地方公共団体	9,417	18.4%	9,723	19.0%	8,822	17.7%
その他	12,673	24.8%	13,206	25.8%	13,716	27.6%
合計	50,915	100.0%	51,094	100.0%	49,596	100.0%

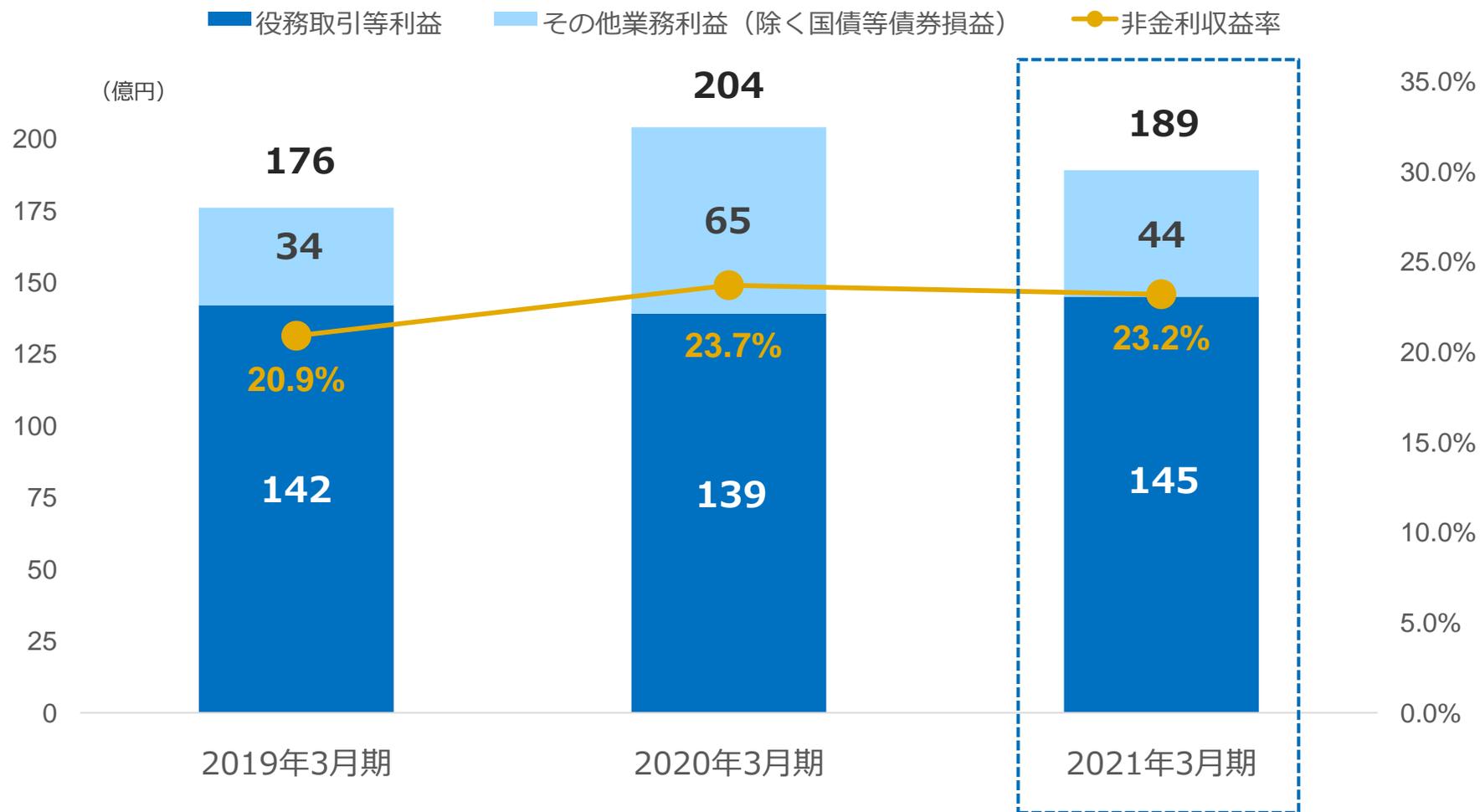
預金の構成 (2021年3月期)



貸出金の構成 (2021年3月期)



(注) 延滞貸出除く
2021年3月末現在

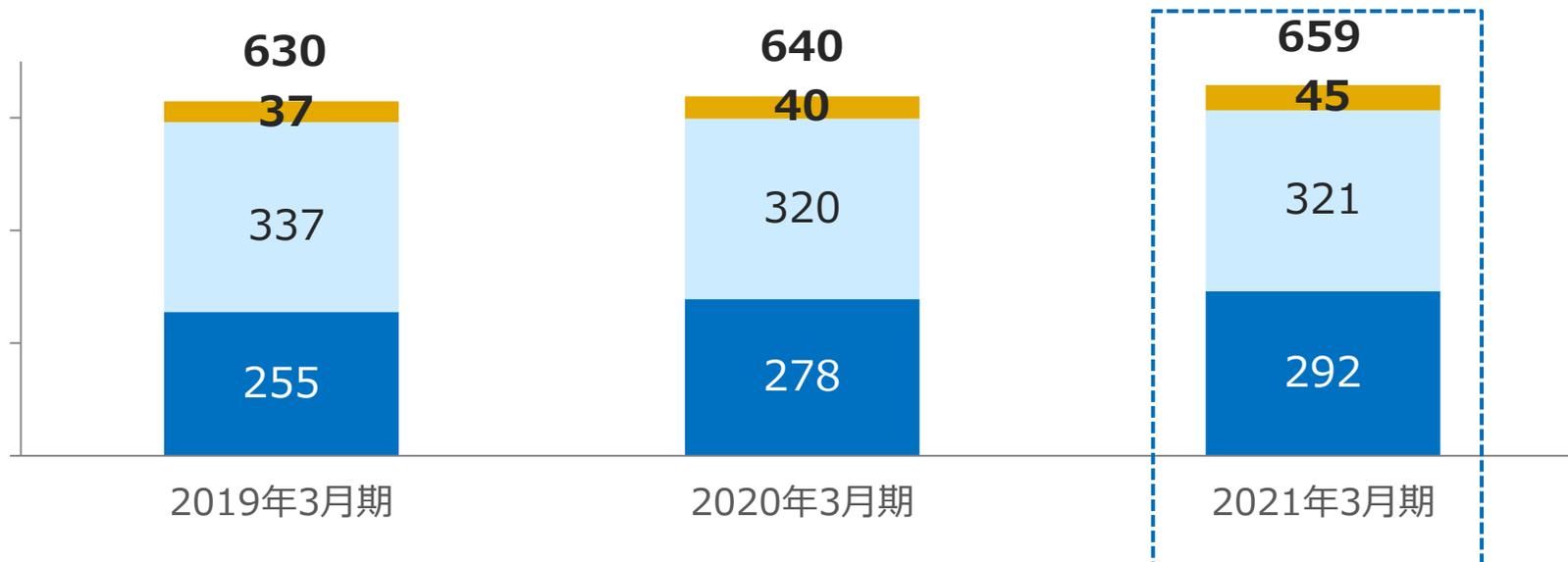


(注) 非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く国債等債券損益)
 非金利収益率 = 非金利収益 ÷ コア業務粗利益

経費

(億円)

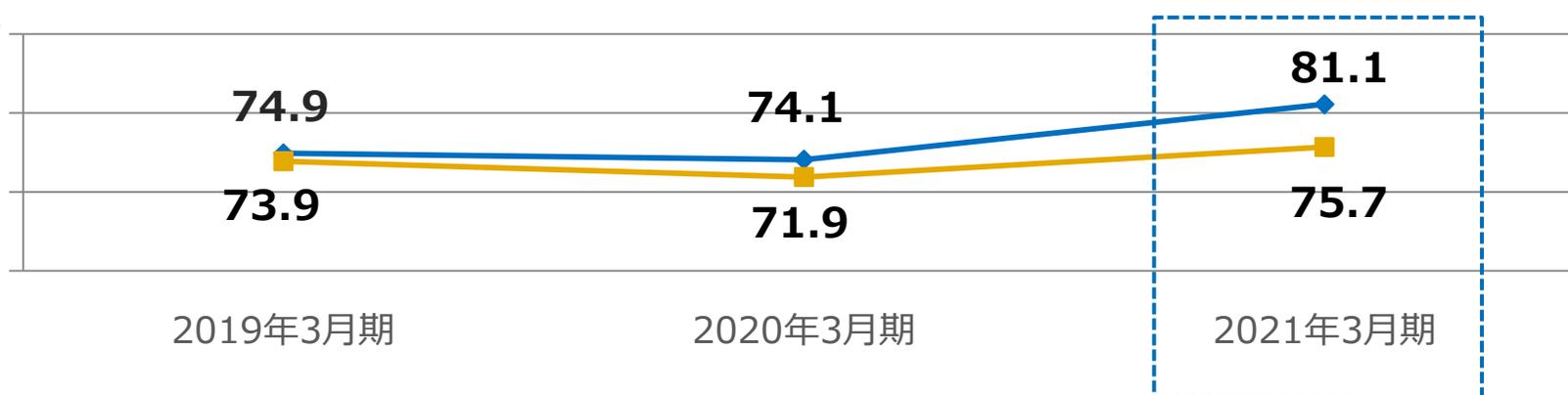
■ 物件費 ■ 人件費 ■ 税金



コア業務粗利益OHR

(%)

◆ コア業務粗利益OHR ■ 経営統合関連費用除くOHR



(億円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
破産更生等債権及び これらに準ずる債権	81 (0.15%)	81 (0.15%)	64 (0.12%)
破綻先債権	19 (0.03%)	23 (0.04%)	18 (0.03%)
実質破綻先債権	62 (0.11%)	58 (0.11%)	45 (0.08%)
危険債権	543 (1.03%)	625 (1.18%)	810 (1.58%)
要管理債権	50 (0.09%)	42 (0.08%)	41 (0.08%)
小計	675 (1.28%)	750 (1.42%)	917 (1.79%)
正常債権	51,895 (98.71%)	51,973 (98.57%)	50,303 (98.20%)
債権額合計	52,570	52,723	51,220

(注) () は、債権額合計に対する比率

(億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		18	54	9	100.0%	破産更生等 債権	64	破綻先債権	16
実質破綻先		45						延滞債権	841
破綻懸念先		810	606	91	86.0%	危険債権	810		
要 注 意 先	うち 要管理債権	(41)	(11)	(3)	(34.7%)	要管理債権	41	3か月以上延滞債権	6
								貸出条件緩和債権	35
	要管理先	56	15	4	34.4%	小計	917	合計	900
その他の要注意先		4,124				正常債権	50,303		
正常先		46,164							
合計		51,220				合計	51,220		

2021年3月末現在

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
一般貸倒引当金繰入額 ①	0	5	11
不良債権処理額 ②	54	56	36
貸出金償却	21	19	18
個別貸倒引当金繰入額	26	33	14
延滞債権等売却損	0	-	0
その他	5	3	3
貸倒償却引当費用 ①+②	54	62	48
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
償却債権取立益 ④	9	4	9
偶発損失引当金戻入益⑤※	1	-	0
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	44	57	38

(注) 与信関連の信用コスト相当分のみ計上

有価証券残高（未残）の推移

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国債	7,675	6,166	5,728
地方債	3,935	5,254	6,433
公社公団債	946	885	769
金融債	179	92	66
事業債	2,234	2,231	2,225
株式	1,471	1,119	1,372
外国証券	4,181	3,870	4,052
その他証券	4,318	3,569	3,768
合計	24,942	23,190	24,416

有価証券残高増減内訳（2020年3月末比）

(億円)

国内債券（利回り：0.38%）	591
購入	4,626
売却	▲ 1,882
その他（償還・時価要因等）	▲ 2,153
株式（利回り：5.06%）	253
購入	283
売却	▲ 265
その他（償却・時価要因等）	235
外国証券（利回り：1.18%）	182
購入	2,020
売却	▲ 1,561
その他（償還・時価要因等）	▲ 276
その他証券（利回り：0.98%）	199
購入	4,210
売却	▲ 4,029
その他（償還・時価要因等）	18

(注) 「利回り」は2021年3月期の通期実績

(億円)

2021年3月期

	簿価残高	評価損益	評価損益増減 (前年度末比) ①	利息・配当金 ②	売却・償却損益 ③	総合損益 ①+②+③
国内債券	15,172	51	▲ 110	58	1	▲ 50
国債	5,691	38	▲ 88	38	▲ 3	▲ 52
地方債	6,419	13	▲ 10	10	5	4
社債	3,061	0	▲ 11	9	▲ 0	▲ 2
株式	854	517	241	42	81	365
外国証券	3,913	139	▲ 118	47	36	▲ 34
円建外債等	51	3	2	0	0	2
外貨建債券	3,862	135	▲ 120	47	36	▲ 36
その他証券	3,844	▲ 75	220	40	▲ 58	201
株式投資信託 (ETF含む)	545	39	85	19	18	123
投資信託 (株式投信除く)	3,255	▲ 115	134	20	▲ 71	83
その他	42	0	0	0	▲ 5	▲ 4
合計	23,785	632	231	189	61	482

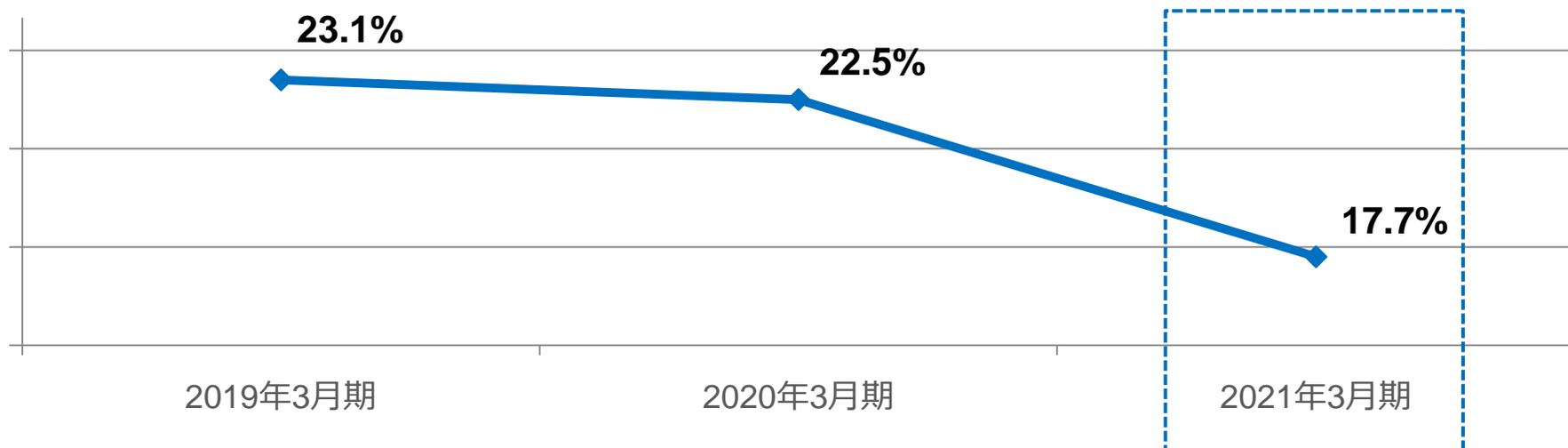
(注) 買入金銭債権を除く

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
投資信託解約損益	12	0	0

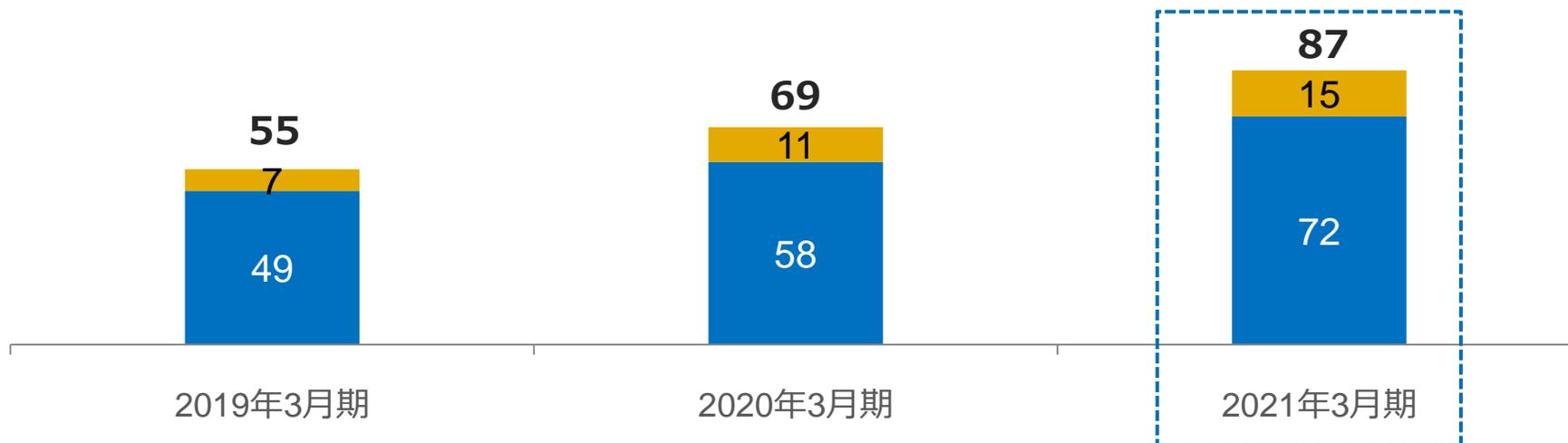
大口与信集中度の推移

※大口与信上位100社向け貸出の全体に占める割合（除く公金）



金利リスク量の推移 <円債・外債10BPV>

■外債 ■円債 (億円)



第四北越フィナンシャルグループ (連結)

(億円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	3,921	3,836	4,081	4,016
うち株主資本の額	3,800	3,800	3,857	3,857
うち一般貸倒引当金	96	96	107	107
うち経過措置に係る算入額	84	–	65	–
うちその他包括利益累計額	▲ 68	▲ 68	44	44
コア資本に係る調整項目の額 ②	138	138	200	200
自己資本の額 ①－②	3,783	3,698	3,881	3,816
リスクアセット等	39,192	39,217	37,472	37,487
うち信用リスクアセット	37,421	37,446	35,724	35,739
うちオペレーショナルリスク	1,770	1,770	1,748	1,748
うち経過措置に係るもの	▲ 24	–	▲ 14	–
連結自己資本比率	9.65%	9.42%	10.35%	10.17%

第四北越銀行（連結）

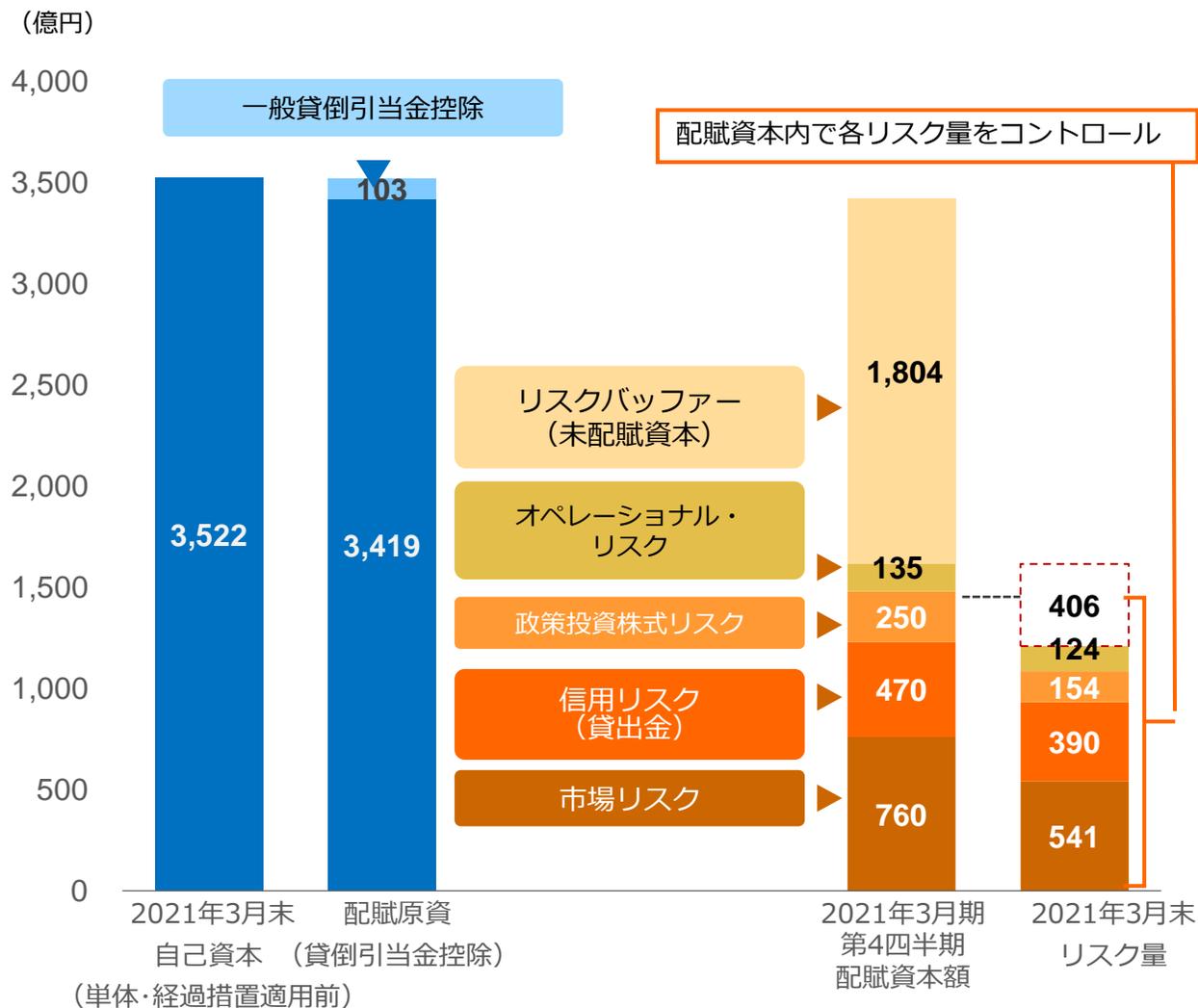
(億円)

	2020年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	3,925	3,851
うち株主資本の額	3,707	3,707
うち一般貸倒引当金	107	107
うち経過措置に係る算入額	73	－
コア資本に係る調整項目の額 ②	200	200
自己資本の額 ①－②	3,725	3,651
リスクアセット等	37,238	37,251
うち信用リスクアセット	35,615	35,628
うちオペレーショナルリスク	1,623	1,623
うち経過措置に係るもの	▲ 13	－
連結自己資本比率	10.00%	9.80%

第四北越銀行（単体）

(億円)

	2020年3月期	
	経過措置 適用後	経過措置 適用前
コア資本に係る基礎項目の額 ①	3,708	3,684
うち株主資本の額	3,581	3,581
うち一般貸倒引当金	103	103
うち経過措置に係る算入額	23	－
コア資本に係る調整項目の額 ②	162	162
自己資本の額 ①－②	3,545	3,521
リスクアセット等	36,800	36,813
うち信用リスクアセット	35,249	35,262
うちオペレーショナルリスク	1,550	1,550
うち経過措置に係るもの	▲ 13	－
連結自己資本比率	9.63%	9.56%



リスク量の算定方法

- 市場リスク、信用リスク、政策投資株式リスク
 - 信頼区間：全て99%
 - 保有期間：貸出金1年、貸出金以外6ヶ月
 - 政策投資株式については、
リスク量 = (VaR - 評価損益) 但し ≥ 0
- オペレーショナル・リスク
 - 粗利益配分手法

自己株式の取得状況

第四銀行

実施時期	買付株数	買付金額	備考
1999年3月期～2013年3月期	39,119千株	14,583百万円	全株消却済
2014年3月期	4,200千株	1,471百万円	全株消却済
2015年3月期	2,474千株	999百万円	全株消却済
2016年3月期	5,805千株	2,634百万円	全株消却済
2017年3月期	3,062千株	1,499百万円	全株消却済
2018年3月期	3,645千株	1,799百万円	全株消却済
合計	58,305千株	22,988百万円	

※2017年10月1日に、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。買付株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

北越銀行

実施時期	買付株数	買付金額	備考
1999年3月期～2013年3月期	8,903千株	1,671百万円	全株消却済
2014年3月期	2,953千株	607百万円	全株消却済
2015年3月期	1,678千株	414百万円	全株消却済
2016年3月期	2,690千株	704百万円	全株消却済
2017年3月期	-	-	-
2018年3月期	-	-	-
合計	16,224千株	3,397百万円	

F G

実施時期	買付株数	買付金額	備考
2019年3月期	294千株	999百万円	-
2020年3月期	-	-	-
2021年3月期	-	-	-
合計	294千株	999百万円	

グループ会社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（営業収益）		経常利益		当期純利益	
			2021年3月期		2021年3月期		2021年3月期	
			中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
(株)第四北越銀行	銀行業務	32,776	60,589	117,475	10,522	14,791	7,172	10,150
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材総合コンサルティング業務	30	23	55	4	17	4	17
第四北越証券(株)	証券業務	600	2,139	5,766	565	1,871	402	1,299
第四信用保証(株)	信用保証業務	50	812	1,639	534	1,219	351	802
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	354	692	334	559	237	372
だいし経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務 ・ベンチャーキャピタル	20	58	121	10	21	7	15
(株)ホクギン経済研究所	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業	30	68	134	11	18	7	12
第四リース(株)	総合リース業務	100	8,281	16,255	359	743	238	491
北越リース(株)	総合リース業務	100	2,788	5,414	92	170	60	111
第四コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務	15	543	1,195	17	42	11	28
第四ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	704	1,381	195	355	130	237
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	391	781	34	63	22	43
北越カード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	20	440	859	62	186	40	124

株主の構成

所有者	2021年3月期		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比(%)
政府・地方公共団体	4	0	0.00
金融機関	63	16,749	36.46
うち信託銀行	20	8,063	17.55
うち信託銀行以外	43	8,687	18.91
金融商品取引業者	38	1,028	2.24
その他の法人	1,535	11,117	24.20
外国法人等	162	5,553	12.09
個人・その他	21,041	11,258	24.50
自己名義株式	1	236	0.51
合 計	22,844	45,942	100.00

2021年3月末現在

大株主の状況（上位10社）

株主名	2021年3月期	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,686	5.85
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	2,022	4.40
3 明治安田生命保険相互会社	1,624	3.53
4 日本生命保険相互会社	1,156	2.52
5 第四銀行職員持株会	1,144	2.49
6 東北電力株式会社	852	1.85
7 損害保険ジャパン株式会社	718	1.56
8 大同生命保険株式会社	705	1.53
9 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	684	1.49
10 岡 秀朋	598	1.30
上位10社合計	12,189	26.53

2021年3月末現在



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

T E L 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp